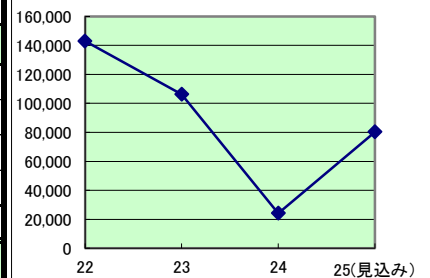


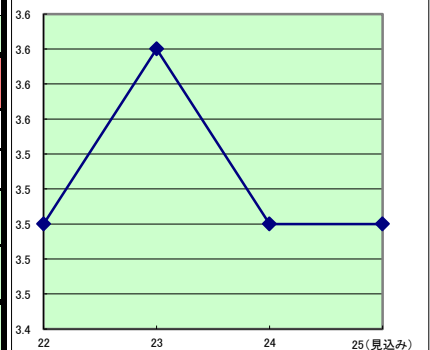
事務事業名		情報セキュリティ対策事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		款	2	総務費		
	施策(節)	3	行財政運営		項	1	総務管理費		
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化		目	15	情報推進費		
関連する計画等				事業	1	情報管理			
事業の概要 (目的・内容)				作成部署					政策推進課
根拠法令等				(連絡先)					072 - 958 - 1111 内線 4751
事業期間				☐ 10 年以上 ☒ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）					
事業開始時からの状況変化				多くのパソコンで使用していたWindows XPのサポート期間終了。パソコン使用者としての嘱託員、臨時職員、派遣労働者の増加。					
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）					
委 託 先				委託内容					
☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☐ 民間委託 ☐ その他									

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,680	10,931	11,088	9,030
人件費【2】 (千円)		4,608	4,896	2,760	2,760
職員数	正規職員	0.64 人	0.68 人	0.40 人	0.40 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		14,288	15,827	13,848	11,790
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】 (千円)	14,288	15,827	13,848	11,790
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 情報セキュリティ研修受講者数	人	100	149	572	147
② 情報セキュリティ自己点検実施人数	人	568	555	863	500
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		142,880 円	106,221 円	24,210 円	80,204 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		142,880 円	106,221 円	24,210 円	80,204 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		121 円	135 円	119 円	102 円
一般財源【B】の推移 (前年度比)			10.8 %	▲ 12.5 %	▲ 14.9 %
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ ☒)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. ☒ 5. その他(ICカードシステム等サーバの更新を行ったため)			
※該当項目すべてに ☒					

活動単位当たりコスト



成果指標①



成果 指標	指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	①	評価ツールによる評価点	点	目標	3.5	3.5	3.5
	(式又は説明)	総務省による全国共通の設問による		実績	3.5	3.6	3.5
達成率(%)	②		目標				
	(式又は説明)		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	情報セキュリティを脅かすリスクは、高度化・巧妙化を続けており、対策としては、啓発活動、人材育成、技術基盤整備など、継続的かつ長期的に取り組むことが必要となる事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	情報セキュリティ施策に必要な事務量、組織整備、そして対象となる職員数を考慮すると、コストは低く抑えられていると考える。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	秘匿事項を多く含むため、協働は困難だが、支障がない範囲で成果を公開し、取り組みをアピールすることについては課題として検討中である。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値に向けて業務環境は改善しており、引き続き取り組むことが必要である。
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	なるべく多くの職員等が、研修や自己点検を受講できるようにする。 情報セキュリティ外部監査の定期的な実施により、外部チェックによる事務の適正化を進めるとともに、職員で実施する内部監査の質を向上させる。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	